

第4回 那珂市瓜連支所利活用検討委員会 会議録

開催概要

- ・日時：令和8年3月24日（火）午後2時から午後4時5分まで
- ・場所：総合センターらぼーる2階視聴覚室
- ・出席委員（敬称略・順不同）
元木委員、久野委員、先崎委員、安島委員、萩野谷委員、大内委員、小寺委員、君嶋委員、會澤委員、庄司委員、生天目委員、寺門（純）委員、和田委員、小貫委員、友部委員、加藤委員、玉川委員、高塚委員（計18名）
- ・事務局
玉川（副市長）、篠原（総務課長・司会）、川勾（総務課総括補佐）、桧山（行財政改革推進室長）、萩谷（行財政改革推進室）、鈴木（行財政改革推進室）
- ・傍聴者：6名（うち報道関係者1名を含む）

会議次第

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事
 - (1) オリエンテーション
 - (2) これまでの検討・調査結果の共有について
 - ・第3回検討委員会の振り返り
 - ・個人ワークシート結果
 - ・事業者ヒアリング及びワークショップ結果報告
 - ・市民アンケート結果
 - (3) 意見の共有について
 - ・グループ共有・質疑
 - (4) 令和8年度の進め方について
- 4 閉 会

1 開会

- ・司会より開会あいさつ。

2 委員長あいさつ

- ・第4回は、全体スケジュールにおける折り返し地点に位置付けられる。前回のグループワークの意見を集約した内容を確認しつつ、議論を前進させたい。新たな視点や見落としの指摘を歓迎し、活発な意見共有を期待する。

3 議事

- (1) オリエンテーション

・事務局より説明。

- 本日の位置付け：令和7年度は意見抽出期間として、委員会、ワークショップ及びアンケート等を通じ、幅広く意見収集を実施した。本日の第4回は「優先順位及び方向性整理の最終回」と位置付け、令和7年度の実績を骨子作成に必要な形で委員に共有することを目的とする。令和8年度からは、利活用方針案の骨子整理及び取りまとめへ移行する。

(2) これまでの検討・調査結果の共有について

・事務局より一括説明。

○第3回検討委員会の振り返り ※資料1参照

・昨年12月に実施した第3回グループワークの結果を集約したものであり、令和8年度の骨子作成の基礎となる。

〔A班〕商業・経済を主軸とし、子育て・教育、福祉、防災・地域活動を複合化する。郵便局及び飲食店を必須機能とし、市と民間の連携により雇用創出及び多世代交流拠点化を図る提案。

〔B班〕防災・地域振興、福祉、子育て・教育を重視。不足機能の補完として、防災拠点、地域活動拠点及び子育て支援住宅による定住促進を想定。主体は市及び地域団体（住宅は民間）。

〔C班〕子育て・教育及び福祉を中心に、退職職員による学習支援、子ども食堂との連携、医療相談窓口、イベント時のカフェ等を組み合わせた多世代交流モデルを提案。市、地域及び団体による複合運営を想定。

〔D班〕独自性を持つ子育て・教育振興を最重視。放課後の安全な居場所づくり（学習塾機能及び学童保育機能）並びに郵便局機能の維持を重視。民間事業者による運営を理想とする。

■共通の方向性（4点）：多世代交流、子育て・教育支援、官民連携、郵便局存続。

■留意事項：これら4つの柱に含まれない分野を除外するものではなく、他の機能との組み合わせや位置付けも含め、今後検討を進めるものとする。

○個人ワークシート結果 ※資料2参照

・委員各自のワークシート結果を集計したもの。

■調査枠組み：

目的（6分類）：子育て・教育、福祉、防災・地域、歴史・文化、観光、商業・経済
評価項目（5軸）：実施主体、地域のにぎわい、市の財政負担の軽減、類似性、将来性

■目的別優先度：上位は子育て・教育（1位）、商業・経済（2位）、福祉（3位）、防災・地域（4位）。第3回グループワークの結果と概ね一致しており、個人とグループの意見に差がないことが確認された。

■実施主体別の傾向：

市直営：歴史・文化、防災・地域、子育て・教育

地域団体：防災・地域、福祉

民間：商業・経済活動が最多

■にぎわい創出：地域内交流 38.1%が最多。一方、歴史・文化、防災・地域は直接に
にぎわいに結びつきにくいとの見解が比較的多い。

■上位4分野の特徴要点：

子育て・教育：ニーズが最も高く、利活用検討の中心となる分野。収入は見込みにくい
が、官民連携＋機能の複合化で持続可能性を確保。

商業・経済：収入が期待でき、財政負担軽減の重要な分野。初期投資が必要との
意見が多く、資金回収可能な領域に限定。民間主導による事業展開がポイント。
近隣にない独自性を発揮しやすい。

福祉：将来への期待が高く、実現可能性の高い分野。収入は見込みにくく、補助
金活用等が前提。地域・市など複数主体の連携で持続可能性を確保。

防災・地域：収入・将来性の期待は低いが、安全安心に直結する分野。公助×
共助の組み合わせ、平常時活用と災害時備えの両立。

■総括：交流を核とした民間連携及び機能の複合化（子育て・教育×福祉×商業・
経済）により、にぎわい創出と財政負担の軽減の両立を図ることが重要。
防災は主たる目的ではなく、必要機能として整理することが現実的。

○事業者ヒアリング及びワークショップ結果報告 ※資料3参照

■資料の位置付け：コンサル委託の事業者ヒアリング（10社）と市民ワークショップ（全3回）
の結果報告書を委員会向けに事務局が整理。委員の議論と民間の目線・市民の
声などの程度一致しているかを確認する趣旨。結論として、方向性は概ね一致
していた。

■事業者ヒアリング概要：

交流・文化・体験系：主な提案は屋内あそび場、図書館、カフェ、歴史文化体験
＋飲食・物販を組み合わせた拠点化等の提案があった。一方で、初期整備費の
行政負担、指定管理等による運営受託（公設民営）による収支補填等が参入
条件として示された。

建築・不動産・定住系：子育て支援住宅、宿泊・高齢者施設と道の駅の連携等
の提案があった。一方で、低廉な借地条件や用途規制の変更等が条件として
示された。

その他：コンビニ、若者の居場所づくり、eスポーツ等の提案もあったが、多くの
事業者から、単独機能では成立が難しく複合化による集客確保が必要との
意見が示された。また、立地には一定の優位性（小学校・駅への近接、

道の駅・植物園等との広域連携の可能性)がある一方、進入路・間口の狭さ、商圈規模の小ささ、平日昼夜人口の少なさ等が課題として指摘された。

- 民間参画5条件：①行政の推進体制（市の本気度・庁内の意思統一）、②経済的条件の柔軟性（初期投資・固定費のハードル軽減）、③リスク管理とインセンティブ（過大な負担を負わない仕組み）、④明確なビジョン（方向性が曖昧では事業判断不可）、⑤現実的なスケジュール（活用開始時期の設定と維持管理費負担の回避）

■市民ワークショップの結果概要：

第1回（9月・28名参加）：テーマ「現地を知ろう」。10代～80代の幅広い世代が参加。アクセスや立地、建物外観の象徴性が評価される一方、老朽化・バリアフリー未対応・駐車場の狭さが課題として挙げられた。

第2回（11月・22名参加）：テーマ「未来の可能性を考える」。交流・子育て・教育・福祉・商業・歴史文化など複数の視点が出揃い、複合化の提案が見え始めた。

第3回（2月・23名参加）：テーマ「未来のビジョンをつくる」。各班が最終ビジョンを整理。

A班「地域の居場所づくり」（商業経済主軸、サブとして子育て・教育、福祉）

B班「人が集える場所」（商業経済軸の複合化、日常利用を重視）

C班「みんなで交流、未来への飛躍」（福祉・多世代交流、公共優先の複合主体）

D班「人口減少対策の拠点」（歴史・文化主軸、次世代型歴史館・観光案内・カフェ）

- ワークショップの共通方向性（3点）：①複合機能で相乗効果を生む、②官民連携で柔軟に対応する、③交流を最重要キーワードとし、「人が集える地域の居場所」を目指す。

- 総合分析（マーケット調査×ワークショップ）の結論：①複合拠点としての現実性（民間の複合化必須との認識と市民側ニーズが一致）、②官民連携による持続性（公的支援と民間活力の組み合わせが不可欠）、③独自性の確立（地域資源を活かし、他にはない体験価値の創出が必要）

→ 官民連携による「多世代交流・複合拠点」は高い実現可能性を有するとの結論。本結果は、第3回検討委員会におけるグループワークの結果とも概ね一致しており、委員会での議論を補強するものである。

○市民アンケート結果 ※資料4参照

- 調査設計：18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人を対象に実施。回答数867通（回答率43.3%）。市の人口動態に基づく抽出のため、60代以降の回答が約半数を占めている点に留意が必要。

- 望ましい利活用の目的（上位3分野）：①防災・地域の振興、②子育て・教育の

振興、③福祉の振興。

- ・委員側で相対的に高かった商業・経済は市民アンケートでは低め。背景として回答者の年齢構成（高齢者が多い）や、委員が議論を通じて財政負担軽減等の観点から商業経済の重要性を認識していることが考えられる。今後の骨子づくりにあたっては、市民ニーズを尊重しつつ、なぜ商業経済活動の振興が必要なのかをわかりやすく説明していくことが重要。

- 求められるにぎわい（上位3項目）：①新たなサービスや活動が生まれること、②地域で働く場が生まれること、③市民同士の交流が活発になること
- ・委員グループワークと比べ「新サービス・活動」「働く場」への期待が高かった。単に集まれる場所ではなく具体的な活動や機能を求める傾向。すみ分けの観点からも重要であり、新たなサービスや働く場を生み出す機能は周辺施設との差別化にもつながる可能性がある。

■世代別の特徴：

- 10～20代：子育て・教育が最優先。新たなサービスや活動への期待も高い。
- 30～40代：子育て・教育が全世代中最も高い。新たなサービス・働く場への関心も高く、子育てと就労の両立を意識する世代。市外からの来訪者にも関心(18%)。
- 50～64歳：唯一、福祉の振興が第1位。新たなサービスや活動への期待も高い。
- 65歳以上：防災・地域の振興が第1位。市民同士の交流を最も重視した世代。安心・安全・つながりの確保が特徴。

- 総括：全世代において上位3つの目的は共通。にぎわいに関しては「新たなサービス」及び「働く場」は共通している一方、その他の項目には世代差が認められる。多世代交流拠点として、異なる世代のニーズにいかに対応するかが今後の課題である。

○まとめ～これまでの検討から見えてきた方向性と骨子づくりに向けた視点～

※資料5参照

- 資料の位置付け：資料1～4の内容を踏まえ、骨子づくりに向けて事務局が整理した考え方。

■共通の方向性（4つの柱）：資料1と同様。

- ・各種調査で一貫して確認されており、今後の骨子づくりはこの方向性で進める。

- すみ分け・独自性の視点：共通の方向性のみで骨子を組み立てると、隣接するらぼーると類似する施設になる恐れがある。十分な差別化が必要であり、「将来の瓜連支所は、らぼーると何が異なるのか。どのような点で差別化・すみ分けを図るのか」が問われる。「何を実施するか」と同じくらい、「なぜここでやるのか」「らぼーるでは対応できない理由は何か」を整理するこ

とが重要。いわば「らぼーるが2つはいらぬ」という考え方である。

■すみ分け・独自性が重要な3つの理由：

理由①（事業者ヒアリングから）：道の駅との機能重複への懸念や物販機能の差別化が不可欠との指摘があった。この立地では商圈規模が小さく単独採算は困難であり、単独業態では集客に限界があるため複合化が必須。

→ 独自性のない施設は民間事業者にとって魅力が乏しく、参入が進まない可能性があり、官民連携の観点からもすみ分け・独自性の確保が不可欠。

理由②（個人ワークシートの類似性結果から）：商業経済活動は「近隣にない」が多く独自性を発揮しやすい分野である一方、福祉や防災・地域は「近隣で対応可能」が多く、既存施設でも対応可能との認識が高い。

→ 独自性を発揮できる分野と既存施設で対応可能な分野が分かれており、骨子に反映する必要がある。

理由③（一般的観点から）：隣接施設に同一機能を重複配置すると、利用者の分散・稼働率の低下・運営コストの非効率が生じる。限られた地域資源の中で効果を最大化するためには、各施設が異なる強みを持ち、互いに補い合う役割分担が不可欠である。

→ すみ分けの明確化は持続可能な運営の前提条件。

■まとめ：骨子作成にあたっては、共通の方向性を基礎としつつ、「らぼーるとのすみ分け」及び「瓜連支所における独自性」を明確に整理することが重要。

(3) 意見の共有について

- ・各班において議論を行い、代表者が全体報告を行った。

※発表順

C班（A委員、B委員、C委員、D委員、E委員）

- ・市の政策・将来の人口推計・児童数の推移等のデータがなければ、利活用の具体的イメージが湧きにくい。ニーズが不明確な状況では、議論が困難である。
- ・支所については「残す」「残さない」「規模縮小して残す」の3つの意見が出た。施設の存廃については、全面的な存廃のみならず、規模を考慮した選択肢についても検討する必要がある。
- ・社会福祉協議会がどうするのかについても検討が必要。郵便局の処遇（廃止時・規模縮小時の対応）が不明確である。
- ・人口減少が進む中で、既存施設をどう残すかだけでなく、新しい住民を呼び込み、まちを維持していく視点が重要。地区には駅が2つある利便性を活かした定住促進策も考えられるのではないかと。
- ・民間事業者はマーケットが小さければ撤退する可能性があり、そうなればまちはさらに疲弊するため、人口維持の視点が重要。

A班（F委員、G委員、H委員、I委員）

- ・地域のにぎわいや働く場所の確保を目的とするならば、民間が独自性を持って主導権を握るべき。市が税金を使って商業施設を運営するのは意味がなく、市は柔軟な視点で支援に回るべきである。
- ・課題として、現在の支所の出入り口が狭いことが挙げられた。
- ・郵便局については必要性は認識しているが、建物の「中」にあるべきか、地域に存在すれば足りなのかについても検討が必要である。

B班（J委員、K委員、L委員、M委員、N委員）

- ・多世代交流の「世代」の区分の仕方によって方向性が変わる。アンケートの年代区分がこれでよいのか見直すことも含め、目指す方向性を整理する必要がある。
- ・拠点としての方向性を「絞りすぎない」ことも重要。現在ある施設をらぼーるに集約する方向もあり得るし、機能を分化させるという考え方もある。
- ・防災拠点化の案があるが、各自治会が持つ公民館機能との役割分担や公的資金の投入方法にズレが生じる懸念がある。委員間での「防災拠点」の定義もぼらつきがある。
- ・施設を残すのかどうかという大前提について、委員の中でまだ焦点が定まっていなと考えられる。

D班（O委員、P委員、Q委員、R委員）

- ・「郵便局は残すべき」という点で意見が一致した。
- ・学童保育機能を拡張し、小学生だけでなく中学生・高校生までも対象とした総合的な学びの場（体操教室、英会話教室、塾講師招致等）を設けるという意見が出た。

（4）令和8年度の進め方について

- ・事務局より説明。

■第2回個人ワークシート（4月～5月）：4月中旬に送付し、5月中旬までに提出。内容は、目的・にぎわいの優先順位付け、実施主体・建物・事業運営・求める機能（防災機能・郵便局機能など）の考え方の整理、暫定的な利用の想定（うまくいかなかった場合を含む）。

■第5回検討委員会（6月開催予定）：グループワーク形式により骨子を作成する。

■第6回検討委員会（8月開催予定）：委員会としての利活用方針案を策定する。検討状況によっては開催回数を増やすことも想定するが、基本的には第6回で方針案策定を目指す。

- ・今後の検討にあたっては、共通の方向性を踏まえつつ、らぼーる等周辺施設とのすみ分け及び独自性の確保を十分に意識するよう依頼した。

※質疑※

(A委員)：防災機能を検討するにあたり、らぽーるとの使い分けもあるため、地域防災計画・避難計画等の情報へのアクセス方法を教えてほしい。また、小学校統合等の計画があれば教えてほしい。

(事務局)：小学校等の統合計画は現在はない。避難所は地域防災計画に位置付けられ、ホームページでも確認できる。現状、瓜連支所（分庁舎）は避難所として指定されていない。瓜連地区の拠点避難所は「総合センターらぽーる」であり、指定避難所としてはらぽーる・瓜連小学校・瓜連体育館・瓜連中学校の4カ所、その他一時避難場所は地区内に9カ所が指定されている。

(H委員)：各委員が考える「独自性」を個人ワークシート上でどう表現させるのか。事業者案には実現の保証がないものもある中で、設問の作り方が難しいのではないか。選択肢などを工夫してほしい。先程から防災機能についての言及が続いているが、市が求める防災機能と民間事業者が運営上必要と考える防災機能は異なる可能性がある。市が特定の防災機能を必須とすると民間参入の足かせになりかねない。話が防災に偏りすぎるのは避けてほしい。

4 閉会

以上